

第24期 決算公告

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

代表取締役 中野 隆雅

貸借対照表

2021年3月31日現在

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	28,353,550	流動負債	11,898,100
現金及び預金	250,716	買掛金	5,134,827
受取手形	4,783	リース債務	12,138
電子記録債権	29,767	未払金	624,723
売掛金	10,429,891	未払費用	2,096,155
製品	544	賞与引当金	1,829,770
仕掛品	4,496,741	前受金	1,347,906
未収入金	993,455	未払消費税等	673,460
関係会社短期貸付金	12,020,000	工事補償引当金	4,598
その他	127,796	工事損失引当金	140,124
貸倒引当金 - 短期	△ 146	その他	34,395
固定資産	4,900,461	固定負債	4,697,474
有形固定資産	900,701	リース債務	34,213
建物及び付属設備	165,817	退職給付引当金	4,553,760
構築物	1,087	役員退任慰労引当金	109,500
機械装置	1,486	負債合計	16,595,574
器具備品	661,836	純資産の部	
土地	928	株主資本	16,599,324
リース資産	2,085	資本金	2,600,000
建設仮勘定	67,458	資本剰余金	96,938
無形固定資産	315,302	資本準備金	96,938
商標権	757	利益剰余金	13,902,385
ソフトウェア	243,576	利益準備金	508,450
ソフトウェア仮勘定	69,677	その他利益剰余金	13,393,935
その他	1,290	繰越利益剰余金	13,393,935
投資その他の資産	3,684,457	評価・換算差額等	59,111
投資有価証券	151,608	その他有価証券評価差額金	59,111
関係会社株式	29,950		
敷金保証金	277,331		
長期前払費用	8,542		
繰延税金資産	2,296,024		
前払年金費用	868,410		
その他	52,589	純資産合計	16,658,436
資産合計	33,254,011	負債及び純資産合計	33,254,011

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自:2020年4月1日

至:2021年3月31日

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位:千円)

項 目	金 額	
売上高		41,942,978
売上原価		33,004,384
売上総利益		8,938,594
販売費及び一般管理費		8,329,270
営業利益		609,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,921	
雑収益	14,136	28,058
営業外費用		
支払利息	23	
雑損失	15,883	15,906
経常利益		621,475
特別利益		
投資有価証券売却益	1,115	1,115
税引前当期純利益		622,591
法人税、住民税及び事業税	△ 154,432	
法人税等調整額	376,083	221,651
当期純利益		400,939

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自:2020年4月1日
至:2021年3月31日

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2020年4月1日残高	2,600,000	96,938	96,938	425,650	15,535,143	15,960,793	18,657,732
事業年度中の変動額							
会社分割による減少					△ 1,631,347	△ 1,631,347	△ 1,631,347
剰余金の配当				82,800	△ 910,800	△ 828,000	△ 828,000
当期純利益					400,939	400,939	400,939
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	82,800	△ 2,141,207	△ 2,058,407	△ 2,058,407
2021年3月31日残高	2,600,000	96,938	96,938	508,450	13,393,935	13,902,385	16,599,324

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日残高	41,294	41,294	18,699,027
事業年度中の変動額			
会社分割による減少			△ 1,631,347
剰余金の配当			△ 828,000
当期純利益			400,939
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	17,816	17,816	17,816
事業年度中の変動額合計	17,816	17,816	△ 2,040,590
2021年3月31日残高	59,111	59,111	16,658,436

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式

移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

a) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 製品・材料・・・総平均法による原価法

(イ) 仕掛品・・・個別生産によるものは個別法による原価法

(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 2016年4月1日以降に取得した建物付属設備・・・定額法

(イ) それ以外・・・定率法

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) ソフトウェア

a) 市場販売目的ソフトウェア

主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

b) 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(イ) その他無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 工事補償引当金

無償工事等による費用支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生年度より従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性を認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 三菱電機株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を採用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,278,805 千円

(2) 金銭債権・債務のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	12,749,876 千円
短期金銭債務	320,482 千円

(3) 仕掛品及び工事損失引当金の相殺表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金 162,387 千円と相殺表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	746,788 千円
仕入高	1,528,128 千円
その他の営業取引高	1,452,137 千円
営業取引以外の取引	
受取利息	8,448 千円

(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 127,083 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	52,000 株
------	----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(ア) 2020年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	414,000 千円
b) 1株当たりの配当額	7,961 円 53 銭
c) 基準日	2020年3月31日
d) 効力発生日	2020年7月31日

(イ) 2020年11月30日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	414,000 千円
b) 1株当たりの配当額	7,961 円 53 銭
c) 基準日	2020年9月30日
d) 効力発生日	2020年12月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの
2021年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	100,500 千円
b) 配当の原資	利益剰余金
c) 1株当たりの配当額	1,932 円 69 銭

d) 基準日	2021年3月31日
e) 効力発生日	2021年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な内訳は、賞与引当金・退職給付引当金・工事損失引当金・自社利用目的ソフトウェアなどがあります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は三菱電機株式会社と銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

受取手形、電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、一般取引先管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

関係会社短期貸付金は余剰資金の親会社への資金寄託であります。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

敷金保証金は、本社・支社などの事務所賃貸契約に伴うものであります。敷金保証金については差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	250,716	250,716	—
(2)受取手形	4,783	4,783	—
(3)電子記録債権	29,767	29,767	—
(4)売掛金	10,429,891	10,429,891	—
(5)関係会社短期貸付金	12,020,000	12,020,000	—
(6)投資有価証券			
その他有価証券	92,250	92,250	—
(7)買掛金(※1)	(5,134,827)	(5,134,827)	—
(8)未払金(※1)	(624,723)	(624,723)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)関係会社短期貸付金、(7)買掛金、並びに(8)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	59,358
関係会社株式	29,950
敷金保証金	277,331

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価情報の対象とはしていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	(被所有) 100.0%	-	製品の仕入・販売先	ソフトウェア製品の販売	746,670	売掛金 前受金	418,348 36,837
					役務提供(支払)	1,015,578	未払金	290,395
					資金の貸付	22,878,109	短期貸付金	12,020,000
子会社	株式会社 テクノウェア	(所有) 99.8%	(兼任) 1名	製品の仕入先	ソフトウェアの 製造委託	1,362,600	買掛金	11,280
親会社の 子会社	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	-	(兼任) 1名	製品の仕入・販売先 製品外注・業務委託先	ソフトウェア製品の販売	462,331	売掛金	212,745
					ハードウェアの 購入・保守委託 サービスの外注	6,720,825	買掛金	1,848,052
					役務提供(受取)	5,540,776	未収入金	448,881

(注1) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	320,354円55銭
1株当たり当期純利益	7,710円37銭

9. その他の注記

企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする会社分割の方法により、三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社の金融業向けシステム事業及び製造業向けシステム事業に関する資産、負債及び権利義務を当社が承継する吸収分割を実施しました。

また、同じく2020年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社及び三菱電機ITソリューションズ株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割の方法により、当社の三菱電機株式会社グループ向けシステム事業に関する資産、負債及び権利義務を三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社に、製造業向けパッケージ事業及び流通・サービス業向けパッケージ事業に関する資産、負債及び権利義務を三菱電機ITソリューションズ株式会社に承継する吸収分割を実施しました。

(1) 取引の概要

① 当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(ア) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社の金融業向けシステム事業及び製造業向けシステム事業

- (イ) 企業結合日
2020年4月1日
- (ウ) 企業結合の法的形式
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (エ) 結合後企業の名称
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

② 当社を吸収分割会社とする吸収分割

- (ア) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 - a) 当社の三菱電機株式会社グループ向けシステム事業
 - b) 当社の製造業向けパッケージ事業及び流通・サービス業向けパッケージ事業
- (イ) 企業結合日
2020年4月1日
- (ウ) 企業結合の法的形式
 - a) 当社の三菱電機株式会社グループ向けシステム事業
当社を吸収分割会社、三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
 - b) 当社の製造業向けパッケージ事業及び流通・サービス業向けパッケージ事業
当社を吸収分割会社、三菱電機 I T ソリューションズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (エ) 結合後企業の名称
 - a) 当社の三菱電機株式会社グループ向けシステム事業
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社
 - b) 当社の製造業向けパッケージ事業及び流通・サービス業向けパッケージ事業
三菱電機 I T ソリューションズ株式会社

(2) その他取引の概要に関する事項

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社、三菱電機 I T ソリューションズ株式会社及び当社の 3 社に分散する類似事業を統合し、担当領域を最適化することで I T ソリューション力を強化し、情報システム・サービス事業のさらなる成長を図るものです。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。